



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 25 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所 上場取引所 東証一部
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 藤原 宏之 TEL (045)333-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期累計 (9ヶ月間) の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期累計	249,824	12.3	39,167	18.9	41,586	19.1	25,466	21.8
19年3月期第3四半期累計	222,381	11.6	32,948	33.0	34,930	34.4	20,904	34.0
19年3月期	322,531	—	43,897	—	46,099	—	27,019	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期累計	125.02		117.95	
19年3月期第3四半期累計	514.47		510.20	
19年3月期	664.77		650.95	

(注) 平成 19 年 4 月 1 日付で 1 株につき 5 株の割合で株式の分割をおこないました。

(参考) 平成 20 年 3 月期第 3 四半期 (3ヶ月間) の連結業績 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	84,679	11.5	11,752	△2.9	12,243	△1.5	7,129	△3.9
19年3月期第3四半期	75,929	13.6	12,108	45.5	12,435	44.4	7,418	41.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	34.98		33.00	
19年3月期第3四半期	182.53		178.61	

(注) 平成 19 年 4 月 1 日付で 1 株につき 5 株の割合で株式の分割をおこないました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	349,320	222,392	63.5	1,088.40
19年3月期第3四半期	340,594	209,774	61.5	5,156.07
19年3月期	371,458	216,232	58.1	5,304.20

(注) 平成 19 年 4 月 1 日付で 1 株につき 5 株の割合で株式の分割をおこないました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期累計	19,574	△37,289	△8,642	89,319
19年3月期第3四半期累計	12,858	△9,862	43,545	97,363
19年3月期	39,583	△18,578	44,040	115,854

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	355,000	10.1	55,000	25.3	58,000	25.8	31,000	14.7	152.19

(2) 配当予想

	1株当たり配当金			配当性向
	中間期末(実績)	期 末	年 間	
20年3月期	円 銭 24.00	円 銭 26.00	円 銭 50.00	32.9%

※業績および配当予想を修正しました。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金(期末)は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページをご参照ください。また、本日公表の「平成20年3月期(第43期)業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(詳細については、11ページをご参照ください。)
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(詳細については、13ページをご参照ください。)

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期は、一部に弱さがみられたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善などがみられ、緩やかに景気が回復しました。

情報サービス産業では、金融サービス業向けの需要拡大が続きました。また、納期や品質ならびにセキュリティ対策等に対する顧客の要請が強まり、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、プロジェクト管理の強化やシステム障害の削減などを徹底し、中国での開発リソースも活用しながら、金融サービス業の旺盛な需要に対応しました。その結果、金融サービス業向けの開発案件などが業績を牽引しました。

成長を持続的なものにするための施策にも積極的に取り組み、顧客に対するIT戦略提案活動を実施したほか、生産性や品質の向上、人材育成の強化および労務環境の改善に注力しました。また、社内情報システムの再構築、新事業開拓に向けた研究開発の拡充およびセキュリティの強化なども推進しました。

上記の結果、当期の業績は、売上高 249,824 百万円（前年同期比 12.3%増）、営業利益 39,167 百万円（同 18.9%増）、経常利益 41,586 百万円（同 19.1%増）と増収増益となりました。保有資産の見直しによる投資有価証券売却益などもあり、当期純利益は 25,466 百万円（同 21.8%増）となりました。受注残高は、68,313 百万円（同 2.1%減）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

【コンサルティングサービス】

経営コンサルティングおよびシステムコンサルティングともに堅調だったものの、アジアにおける経営コンサルティング事業の確立に向けた活動など先行投資に注力した結果、売上高（外部売上高）は 21,441 百万円（前年同期比 1.8%増）、営業利益は 2,464 百万円（同 30.1%減）となりました。受注残高は 6,263 百万円（同 4.9%減）となりました。

【ITソリューションサービス】

サービス別の売上高動向としては、主要顧客をはじめとした証券業向けなど金融サービス業向け全般で開発案件が増加し、開発・製品販売は 111,338 百万円（前年同期比 22.2%増）と好調でした。運用サービスは、金融サービス業向け共同利用型サービスが好調だったほか、流通業主要顧客向けシステム運用が順調に伸び、104,022 百万円（同 12.2%増）となりました。システム開発にともなう機器導入案件が減少したため、商品販売は 13,021 百万円（同 25.5%減）となりました。コスト面においては、プロジェクト管理の徹底や中国企業への開発委託増などにより、売上原価の増加を抑制しました。

この結果、売上高（外部売上高）は 228,382 百万円（同 13.4%増）、営業利益は 36,703 百万円（同 24.7%増）と増収増益となりました。受注残高は、大型の複数年契約案件が進捗したことなどにより開発・製品販売が 29,788 百万円（同 13.6%減）となったほか、運用サービスが 32,260 百万円（同 12.2%増）となり、ITソリューションサービス全体では 62,049 百万円（同 1.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債および純資産の状況>

当期末は、流動資産 191,167 百万円（前期末比 10.1%減）、流動負債 53,611 百万円（同 33.6%減）、固定資産 158,152 百万円（同 0.5%減）、固定負債 73,316 百万円（同 1.6%減）、純資産合計 222,392 百万円（同 2.8%増）となり、総資産は 349,320 百万円（同 6.0%減）となりました。

主な増減内容は、以下のとおりです。

開発等未収収益は増加しましたが、売掛金は減少したため、売上債権が減少しました。仕入債務が減少したほか、前連結会計年度に実施した設備投資やオフィス整備などにかかる未払金および未払費用が減少しました。また、法人税等や賞与の支払いなどにより、未払法人税等および賞与引当金がそれぞれ減少しました。

横浜第二データセンターの建設などにより有形固定資産が増加したほか、高付加価値サービスの拡充を図るための共同利用型システムの開発等により無形固定資産が増加しました。一方で、保有資産の見直しによる株式売却や時価の下落により投資有価証券が減少しました。株式売却や時価下落は、繰延税金負債およびその他有価証券評価差額金の減少要因にもなりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当期は、税金等調整前当期純利益 43,363 百万円（前年同期比 24.2%増）、仕入債務の減少 8,033 百万円（前年同期は 617 百万円の減少）、売上債権の減少 5,533 百万円（前年同期は 6,997 百万円の増加）、減価償却費 11,352 百万円（前年同期比 4.5%減）、法人税等の支払 23,924 百万円（同 7.7%増）などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 19,574 百万円（同 52.2%増）となりました。

設備投資は、データセンター建設などによる有形固定資産の取得 18,053 百万円（同 166.5%増）、共同利用型システムの開発などによる無形固定資産の取得 12,938 百万円（同 52.3%増）、合計 30,991 百万円（同 103.0%増）となりました。また、資金運用として、有価証券 30,904 百万円（同 47.4%増）を取得しました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△37,289 百万円（同 278.1%増）となりました。

主に配当金の支払 9,202 百万円（同 43.1%増）により、財務活動によるキャッシュ・フローは△8,642 百万円（前年同期は 43,545 百万円）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、89,319 百万円（前年同期比 8.3%減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

企業部門が底堅く推移し、今後とも緩やかに景気は回復するとみられていますが、米国景気の下振れリスクや原油価格の高騰等には引き続き留意する必要があります。

情報サービス産業においては、金融サービス業向けの需要が引き続き好調に推移すると思われまます。また、納期や品質等に対する顧客の要請は強まっており、高度化する顧客ニーズに的確に答えるために必要な総合力を一層強化していくことが求められています。

このような環境のもと当期の業績は順調に推移しており、売上高、営業利益および経常利益については前回予想（平成19年10月25日公表）から特に変更はありません。当期純利益については、年金制度の改定（従来の確定給付年金を中心とした制度から確定拠出年金を中心とした制度への移行）による特別損失などを見込み、次のとおり修正します。

当期の配当金（期末）については、通期業績予想およびキャッシュ・フローの状況等を勘案し、前回予想に比べ2円増配し、1株当たり26円とさせていただきます。この結果、年間配当金は既に実施した配当金（中間期末）とあわせて1株当たり50円（前期比38.9%増）となります。

平成20年3月期 業績および配当予想 (単位：百万円、%)

	平成20年3月期		前回予想差		19年3月期 (実績)	前期比	
	(前回予想)	(今回予想)	増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	355,000	355,000	—	—	322,531	32,468	10.1
営業利益	55,000	55,000	—	—	43,897	11,102	25.3
経常利益	58,000	58,000	—	—	46,099	11,900	25.8
当期純利益	35,000	31,000	△4,000	△11.4	27,019	3,980	14.7
中間期末(実績)	24.00円	24.00円	—	—	14.00円	10.00円	71.4
	24.00円	26.00円	2.00円	8.3	22.00円	4.00円	18.2
1株当たり年間配当金	48.00円	50.00円	2.00円	4.2	36.00円	14.00円	38.9

※ 平成19年3月期の1株当たり配当金は、平成19年4月1日付の株式分割（1対5）による影響を遡及しています。

通期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金（期末）は、現時点での事業環境および通期業績予想を前提としています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成18年12月31日)		当第3四半期末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金		16,349		18,644		20,941		△2,296	△11.0
2. 売掛金		36,914		32,743		51,555		△18,812	△36.5
3. 開発等未収収益		27,645		31,661		17,147		14,513	84.6
4. 有価証券		103,534		97,717		112,535		△14,818	△13.2
5. 商品		1,021		958		294		664	226.0
6. 仕掛品		288		28		—		28	—
7. 前払費用		1,804		1,670		1,198		472	39.4
8. 繰延税金資産		7,665		7,135		8,409		△1,273	△15.1
9. その他		809		674		575		98	17.2
10. 貸倒引当金		△68		△66		△74		7	△9.8
流動資産合計		195,964	57.5	191,167	54.7	212,584	57.2	△21,416	△10.1
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	15,666		27,764		18,069		9,695	53.7
(2) 機械装置	※1	7,271		7,706		8,322		△615	△7.4
(3) 器具備品	※1	6,699		7,785		7,981		△196	△2.5
(4) 土地		11,292		11,292		11,292		—	—
(5) 建設仮勘定		779		—		3,813		△3,813	△100.0
有形固定資産合計		41,709	12.2	54,548	15.6	49,478	13.3	5,069	10.2
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		17,471		18,164		13,134		5,029	38.3
(2) ソフトウェア仮勘定		3,669		9,098		5,840		3,257	55.8
(3) 電話加入権等		710		632		676		△43	△6.5
無形固定資産合計		21,850	6.4	27,894	8.0	19,651	5.3	8,242	41.9
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		66,961		47,269		65,875		△18,605	△28.2
(2) 関係会社株式		2,631		2,392		2,873		△481	△16.7
(3) 長期貸付金		—		7,344		7,263		80	1.1
(4) 従業員長期貸付金		328		226		321		△95	△29.5
(5) 長期差入保証金		9,090		9,453		10,194		△740	△7.3
(6) 繰延税金資産		463		6,503		572		5,931	—
(7) その他	※2	1,615		2,540		2,664		△123	△4.7
(8) 貸倒引当金		△22		△22		△22		0	△0.1
投資その他の資産合計		81,068	23.8	75,708	21.7	89,743	24.2	△14,034	△15.6
固定資産合計		144,629	42.5	158,152	45.3	158,873	42.8	△721	△0.5
資産合計		340,594	100.0	349,320	100.0	371,458	100.0	△22,138	△6.0

(株)野村総合研究所(4307)平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況
(未監査)

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成18年12月31日)		当第3四半期末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		28,799		25,245		33,201		△7,956	△24.0
2. 1年内返済予定長期借入金		60		—		—		—	—
3. 未払金		1,528		1,107		7,175		△6,068	△84.6
4. 未払費用		5,934		6,136		8,295		△2,158	△26.0
5. 未払法人税等		5,096		5,490		12,839		△7,348	△57.2
6. 未払消費税等		1,722		1,313		1,774		△460	△26.0
7. 前受金		4,359		4,849		3,680		1,169	31.8
8. 賞与引当金		5,889		6,483		12,287		△5,804	△47.2
9. その他		2,482		2,983		1,484		1,499	101.0
流動負債合計		55,871	16.4	53,611	15.3	80,739	21.7	△27,128	△33.6
II 固定負債									
1. 新株予約権付社債		50,000		50,000		50,000		—	—
2. 繰延税金負債		2,486		6		1,133		△1,127	△99.4
3. 退職給付引当金		22,461		23,310		23,352		△42	△0.2
固定負債合計		74,948	22.0	73,316	21.0	74,486	20.1	△1,169	△1.6
負債合計		130,820	38.4	126,927	36.3	155,225	41.8	△28,297	△18.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		18,600	5.5	18,600	5.3	18,600	5.0	—	—
2. 資本剰余金		14,800	4.3	14,855	4.3	14,800	4.0	55	0.4
3. 利益剰余金		200,951	59.0	223,088	63.9	206,990	55.7	16,098	7.8
4. 自己株式		△47,852	△14.0	△46,455	△13.3	△47,157	△12.7	702	△1.5
株主資本合計		186,499	54.8	210,088	60.1	193,232	52.0	16,855	8.7
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		22,485	6.6	11,525	3.3	22,193	6.0	△10,667	△48.1
2. 為替換算調整勘定		584	0.2	267	0.1	499	0.1	△231	△46.3
評価・換算差額等合計		23,069	6.8	11,793	3.4	22,692	6.1	△10,899	△48.0
III 新株予約権									
新株予約権		204	0.1	510	0.1	307	0.1	202	65.9
純資産合計		209,774	61.6	222,392	63.7	216,232	58.2	6,159	2.8
負債・純資産合計		340,594	100.0	349,320	100.0	371,458	100.0	△22,138	△6.0

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前年同期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		222,381	100.0	249,824	100.0	27,442	12.3	322,531	100.0
II 売上原価		159,639	71.8	173,441	69.4	13,801	8.6	234,578	72.7
売上総利益		62,742	28.2	76,383	30.6	13,640	21.7	87,953	27.3
III 販売費及び一般管理費	※1	29,794	13.4	37,215	14.9	7,421	24.9	44,055	13.7
営業利益		32,948	14.8	39,167	15.7	6,218	18.9	43,897	13.6
IV 営業外収益									
1. 受取利息		423		947				658	
2. 受取配当金		1,006		1,238				1,018	
3. 投資事業組合収益		49		107				19	
4. 持分法による投資利益		478		105				511	
5. その他営業外収益		101		104				211	
営業外収益合計		2,059	0.9	2,503	1.0	444	21.6	2,419	0.8
V 営業外費用									
1. 支払利息		1		—				1	
2. 投資事業組合費用		9		4				141	
3. 社債発行費		60		—				60	
4. その他営業外費用		6		79				14	
営業外費用合計		77	0.0	83	0.0	6	8.6	216	0.1
経常利益		34,930	15.7	41,586	16.6	6,656	19.1	46,099	14.3
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	※2	—		1,771				2,081	
2. 貸倒引当戻入益		—		7				—	
特別利益合計		—	—	1,778	0.7	1,778	—	2,081	0.6
VII 特別損失									
1. 投資有価証券評価減	※3	7		—				7	
2. ゴルフ会員権評価減	※3	—		2				—	
3. オフィス統合移転費用	※3	—		—				1,429	
特別損失合計		7	0.0	2	0.0	△5	△72.8	1,436	0.4
税金等調整前当期純利益		34,922	15.7	43,363	17.4	8,440	24.2	46,744	14.5
法人税、住民税及び事業税	※4	14,018	6.3	17,897	7.2	3,879	27.7	22,148	6.9
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—	△2,423	△0.8
当期純利益		20,904	9.4	25,466	10.2	4,561	21.8	27,019	8.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

I 前第3四半期累計（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	186,670	△48,133	171,937	37,369	△5	37,364	—	209,301
当期中の変動額										
剰余金の配当			△6,500		△6,500					△6,500
当期純利益			20,904		20,904					20,904
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分			△123	282	159					159
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）						△14,883	589	△14,294	204	△14,089
当期中の変動額合計 (百万円)	—	—	14,281	280	14,561	△14,883	589	△14,294	204	472
平成18年12月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	200,951	△47,852	186,499	22,485	584	23,069	204	209,774

II 当第3四半期累計（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	206,990	△47,157	193,232	22,193	499	22,692	307	216,232
当期中の変動額										
剰余金の配当			△9,368		△9,368					△9,368
当期純利益			25,466		25,466					25,466
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		55		703	758					758
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）						△10,667	△231	△10,899	202	△10,696
当期中の変動額合計 (百万円)	—	55	16,098	702	16,855	△10,667	△231	△10,899	202	6,159
平成19年12月31日残高 (百万円)	18,600	14,855	223,088	△46,455	210,088	11,525	267	11,793	510	222,392

(株)野村総合研究所(4307)平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況
(未監査)

Ⅲ 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	186,670	△48,133	171,937	37,369	△5	37,364	—	209,301
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△3,655		△3,655					△3,655
剰余金の配当			△2,844		△2,844					△2,844
当期純利益			27,019		27,019					27,019
自己株式の取得				△3	△3					△3
自己株式の処分			△198	979	780					780
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)						△15,175	504	△14,671	307	△14,363
当連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	—	20,320	975	21,295	△15,175	504	△14,671	307	6,931
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	206,990	△47,157	193,232	22,193	499	22,692	307	216,232

(注) 平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		34,922	43,363	8,440	24.2	46,744
減価償却費		11,888	11,352	△536	△4.5	19,795
貸倒引当金の増減額(減少:△)		2	△7	△10	—	8
受取利息及び配当金		△1,430	△2,185	△755	52.8	△1,677
支払利息		1	—	△1	△100.0	1
投資事業組合収益・費用(収益:△)		△39	△102	△62	156.8	121
持分法による投資損益(益:△)		△478	△105	373	△78.0	△511
投資有価証券評価減		7	—	△7	△100.0	7
ゴルフ会員権評価減		—	2	2	—	—
投資有価証券売却損益(益:△)		—	△1,771	△1,771	—	△2,081
売上債権の増減額(増加:△)		△6,997	5,533	12,530	—	△11,826
たな卸資産の増減額(増加:△)		△79	△692	△612	766.3	936
仕入債務の増減額(減少:△)		△617	△8,033	△7,416	—	3,785
未払消費税等の増減額(減少:△)		373	△460	△834	—	425
賞与引当金の増減額(減少:△)		△3,643	△5,804	△2,160	59.3	2,754
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△853	△42	810	△95.1	37
長期差入保証金の増減額(増加:△)		9	740	730	—	△1,094
その他		508	△461	△969	—	2,800
小計		33,574	41,323	7,749	23.1	60,229
利息及び配当金の受取額		1,497	2,175	677	45.2	1,643
利息の支払額		△1	—	1	△100.0	△1
法人税等の支払額		△22,212	△23,924	△1,712	7.7	△22,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,858	19,574	6,715	52.2	39,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		△7,526	△8,079	△553	7.3	△7,641
定期預金の払戻による収入		7,259	7,471	212	2.9	7,203
有価証券の取得による支出		△20,971	△30,904	△9,933	47.4	△30,951
有価証券の売却・償還による収入		18,910	22,000	3,090	16.3	33,910
有形固定資産の取得による支出		△6,774	△18,053	△11,279	166.5	△11,685
有形固定資産の売却による収入		15	6	△9	△58.4	285
無形固定資産の取得による支出		△8,494	△12,938	△4,443	52.3	△12,434
無形固定資産の売却による収入		7	0	△6	△89.6	10
投資有価証券の取得による支出		△340	△8	331	△97.6	△342
投資有価証券の売却・償還等による収入		6,417	3,121	△3,296	△51.4	8,672
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	※2	322	—	△322	△100.0	322
関係会社株式の売却による収入		1,255	—	△1,255	△100.0	1,255
長期貸付による支出		—	—	—	—	△7,245
従業員長期貸付による支出		△3	△3	0	△7.7	△3
従業員長期貸付金の回収による収入		59	98	38	64.2	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,862	△37,289	△27,427	278.1	△18,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の返済による支出		△180	—	180	△100.0	△240
新株予約権付社債の発行による収入		50,000	—	△50,000	△100.0	50,000
自己株式の処分による収入		159	560	401	251.8	780
自己株式の取得による支出		△1	△0	1	△57.4	△3
配当金の支払額		△6,432	△9,202	△2,769	43.1	△6,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,545	△8,642	△52,187	—	44,040
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		69	△176	△246	—	56
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		46,611	△26,534	△73,145	—	65,101
VI 現金及び現金同等物の期首残高		50,752	115,854	65,101	128.3	50,752
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	97,363	89,319	△8,044	△8.3	115,854

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続き

原則として中間連結財務諸表規則に基づき連結財務諸表を作成していますが、以下の処理については、一定の簡便的な手続きを採用しています。

税金費用の計算

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社16社すべてを連結しています。

主要な連結子会社名

Nomura Research Institute America, Inc.

当期において設立された㈱ユビークリンクおよびエヌ・アール・アイ・社会情報システム㈱を、当期より連結の範囲に含めています。

また、当期において、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱の名称をNR I ワークプレイスサービス㈱に変更しました。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な関連会社名

日本クリアリングサービス㈱

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械装置 3～15年

器具備品 3～6年

②無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しています。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ266百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(7) 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社および国内連結子会社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ110百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前第3四半期末 （平成18年12月31日）	当第3四半期末 （平成19年12月31日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 24,098百万円</p> <p>機械装置 16,532百万円</p> <p>器具備品 13,629百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 25,812百万円</p> <p>機械装置 16,432百万円</p> <p>器具備品 14,856百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 24,401百万円</p> <p>機械装置 15,281百万円</p> <p>器具備品 13,608百万円</p>
<p>※2 投資その他の資産のその他</p> <p>ゴルフ会員権の預託保証金に対する 貸倒引当金相当額113百万円を相殺の うえ表示しています。</p>	<p>※2 投資その他の資産のその他</p> <p>ゴルフ会員権の預託保証金に対する 貸倒引当金相当額115百万円を相殺の うえ表示しています。</p>	<p>※2 投資その他の資産のその他</p> <p>ゴルフ会員権の預託保証金に対する 貸倒引当金相当額113百万円を相殺の うえ表示しています。</p>

（連結損益計算書関係）

前第3四半期累計 （自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）	当第3四半期累計 （自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費 目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 13百万円</p> <p>役員報酬 782百万円</p> <p>給与手当 10,730百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,763百万円</p> <p>退職給付費用 935百万円</p> <p>福利厚生費 2,012百万円</p> <p>教育研修費 714百万円</p> <p>不動産賃借料 2,630百万円</p> <p>事務委託費 3,692百万円</p> <p>旅費交通費 857百万円</p> <p>器具備品費 829百万円</p> <p>租税公課 801百万円</p> <p>減価償却費 643百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費 目および金額</p> <p>役員報酬 906百万円</p> <p>給与手当 12,328百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,987百万円</p> <p>退職給付費用 1,233百万円</p> <p>福利厚生費 2,144百万円</p> <p>不動産賃借料 3,214百万円</p> <p>事務委託費 6,506百万円</p> <p>旅費交通費 1,113百万円</p> <p>器具備品費 1,402百万円</p> <p>租税公課 903百万円</p> <p>減価償却費 719百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費 目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 18百万円</p> <p>役員報酬 1,043百万円</p> <p>給与手当 13,237百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,598百万円</p> <p>退職給付費用 1,233百万円</p> <p>福利厚生費 2,666百万円</p> <p>教育研修費 869百万円</p> <p>不動産賃借料 3,581百万円</p> <p>事務委託費 5,881百万円</p> <p>旅費交通費 1,151百万円</p> <p>器具備品費 3,817百万円</p> <p>租税公課 1,055百万円</p> <p>減価償却費 926百万円</p>
<p>※2</p>	<p>※2 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>主として㈱ネットマークス株式、㈱ アルゴ21株式会社およびマネックス・ビー ンズ・ホールディングス㈱株式の売却 にともなうものです。</p>	<p>※2 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>主としてニイウス コー㈱株式の 売却にともなうものです。</p>
<p>※3 特別損失</p> <p>投資有価証券評価減</p> <p>日本ビーエス放送㈱株式の減損にと もなうものです。</p>	<p>※3 特別損失</p> <p>ゴルフ会員権評価減</p> <p>ゴルフ会員権の預託保証金に対する 貸倒引当金繰入相当額です。</p>	<p>※3 特別損失</p> <p>(1) 投資有価証券評価減</p> <p>日本ビーエス放送㈱株式の減損 にともなうものです。</p> <p>(2) オフィス統合移転費用</p> <p>一部オフィスの木場総合セン ターへの移転にともなうもので す。</p>

前第3四半期累計 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期累計 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4 法人税等の表示方法 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。	※4 法人税等の表示方法 同 左	※4

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前第3四半期累計 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当第3四半期末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	45,000,000	—	—	45,000,000
合計	45,000,000	—	—	45,000,000
自己株式 普通株式 (注)	4,380,480	127	25,700	4,354,907
合計	4,380,480	127	25,700	4,354,907

(注) 自己株式の増加株式数127株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数25,700株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第3四半期末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当期増加	当期減少	当第3四半期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権			—		204	
合計				—		204	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会 (注)	普通株式	3,655百万円	90円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,844百万円	70円	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(注) 平成18年6月23日定時株主総会決議の配当金に関する効力発生日には、支払開始日を記載しています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当第3四半期末 株式数（株）
発行済株式 普通株式（注）1	45,000,000	180,000,000	—	225,000,000
合計	45,000,000	180,000,000	—	225,000,000
自己株式 普通株式（注）2	4,291,620	17,166,688	320,000	21,138,308
合計	4,291,620	17,166,688	320,000	21,138,308

- （注）1. 平成19年4月1日付で1株を5株に株式分割したことにより、発行済株式総数は180,000,000株増加し225,000,000株となっています。
2. 自己株式の増加株式数17,166,688株の内訳は、株式分割による17,166,480株および単元未満株式の買取による208株です。減少株式数320,000株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半期末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当期増加	当期減少	当第3四半期末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権			—		510	
合計				—		510	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	4,477百万円	110円	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	4,890百万円	24円	平成19年9月30日	平成19年11月29日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの
該当事項はありません。

Ⅲ 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	45,000,000	—	—	45,000,000
合計	45,000,000	—	—	45,000,000
自己株式				
普通株式（注）	4,380,480	240	89,100	4,291,620
合計	4,380,480	240	89,100	4,291,620

（注）自己株式の増加株式数240株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数89,100株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オブ ションとしての 新株予約権			—			307
合計				—			307

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会（注）	普通株式	3,655百万円	90円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,844百万円	70円	平成18年9月30日	平成18年11月29日

（注）平成18年6月23日定時株主総会決議の配当金に関する効力発生日には、支払開始日を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	4,477百万円	利益剰余金	110円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期累計 （自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）	当第3四半期累計 （自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>16,349百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>103,534百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7,526百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△14,992百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>97,363百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,349百万円	有価証券勘定	103,534百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,526百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△14,992百万円	現金及び現金同等物	97,363百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>18,644百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>97,717百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△8,079百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△18,962百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>89,319百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	18,644百万円	有価証券勘定	97,717百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,079百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△18,962百万円	現金及び現金同等物	89,319百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,941百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>112,535百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7,641百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△9,981百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>115,854百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,941百万円	有価証券勘定	112,535百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,641百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△9,981百万円	現金及び現金同等物	115,854百万円
現金預金勘定	16,349百万円																															
有価証券勘定	103,534百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,526百万円																															
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△14,992百万円																															
現金及び現金同等物	97,363百万円																															
現金預金勘定	18,644百万円																															
有価証券勘定	97,717百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,079百万円																															
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△18,962百万円																															
現金及び現金同等物	89,319百万円																															
現金預金勘定	20,941百万円																															
有価証券勘定	112,535百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,641百万円																															
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△9,981百万円																															
現金及び現金同等物	115,854百万円																															
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)の資産および負債の内訳ならびに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△199百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△323百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td> <td>322百万円</td> </tr> </table>	流動資産	579百万円	固定資産	266百万円	流動負債	△199百万円	子会社株式の売却価額	646百万円	子会社の現金及び現金同等物	△323百万円	差引：子会社株式の売却による収入	322百万円	<p>※2</p>	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)の資産および負債の内訳ならびに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△199百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△323百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td> <td>322百万円</td> </tr> </table>	流動資産	579百万円	固定資産	266百万円	流動負債	△199百万円	子会社株式の売却価額	646百万円	子会社の現金及び現金同等物	△323百万円	差引：子会社株式の売却による収入	322百万円						
流動資産	579百万円																															
固定資産	266百万円																															
流動負債	△199百万円																															
子会社株式の売却価額	646百万円																															
子会社の現金及び現金同等物	△323百万円																															
差引：子会社株式の売却による収入	322百万円																															
流動資産	579百万円																															
固定資産	266百万円																															
流動負債	△199百万円																															
子会社株式の売却価額	646百万円																															
子会社の現金及び現金同等物	△323百万円																															
差引：子会社株式の売却による収入	322百万円																															

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期累計（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	21,061	201,319	222,381	—	222,381
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	201	922	1,123	(1,123)	—
計	21,263	202,242	223,505	(1,123)	222,381
営業費用	17,736	172,820	190,557	(1,123)	189,433
営業利益	3,526	29,422	32,948	(0)	32,948

	当第3四半期累計（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	21,441	228,382	249,824	—	249,824
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	281	695	977	(977)	—
計	21,723	229,078	250,801	(977)	249,824
営業費用	19,258	192,375	211,634	(977)	210,657
営業利益	2,464	36,703	39,167	0	39,167

	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	29,870	292,661	322,531	—	322,531
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	266	1,389	1,655	(1,655)	—
計	30,136	294,050	324,187	(1,655)	322,531
営業費用	25,692	254,597	280,290	(1,655)	278,634
営業利益	4,444	39,452	43,897	(0)	43,897

（注）1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

ITソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、
アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、
システム機器等の商品販売 等

2. 法人税法の改正にともない、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は9百万円多く、営業利益は9百万円少なく計上され、「ITソリューションサービス」について営業費用は257百万円多く、営業利益は257百万円少なく計上されています。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は3百万円多く、営業利益は3百万円少なく計上され、「ITソリューションサービス」について営業費用は107百万円多く、営業利益は107百万円少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期累計（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

当第3四半期累計（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期累計（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当第3四半期累計（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

（有価証券関係）

I 前第3四半期末（平成18年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,143	52,009	37,865
(2) 債券	18,988	18,990	2
国債・地方債等	18,988	18,990	2
(3) その他	1,658	1,646	△11
計	34,790	72,646	37,855

- （注） 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてははすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。
2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	15,551
マネー・マネジメント・ファンド	6,560
フリー・ファイナンシャル・ファンド	31,005
キャッシュ・リザーブ・ファンド	7,003
コマーシャル・ペーパー	39,974

II 当第3四半期末(平成19年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,049	32,307	19,257
(2) 債券	25,984	25,986	1
①国債・地方債等	23,984	23,987	3
②社債	2,000	1,998	△1
(3) その他	1,161	1,323	161
計	40,196	59,616	19,420

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,534
マネー・マネジメント・ファンド	4,580
フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,069
キャッシュ・リザーブ・ファンド	18,039
コマーシャル・ペーパー	42,041

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,117	51,141	37,023
(2) 債券	21,981	21,981	0
①国債・地方債等	17,981	17,981	0
②社債	4,000	4,000	0
(3) その他	1,343	1,646	302
計	37,443	74,769	37,325

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,542
マネー・マネジメント・ファンド	6,565
フリー・ファイナンシャル・ファンド	37,025
キャッシュ・リザーブ・ファンド	8,002
コマーシャル・ペーパー	38,960

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期累計 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期累計 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。	同 左	同 左

(ストック・オプション等関係)

I 前第3四半期累計(自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションにかかる当期における費用計上額および科目名

売上原価	107百万円
販売費及び一般管理費	97百万円

2. スtock・オプションの内容

当期において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役(8人) 当社の執行役員(28人) 当社国内子会社の取締役(6人)	当社の取締役(8人) 当社の執行役員、研究理事および参与(32人) 当社国内子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 18,900株
付与日	平成18年9月11日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
権利行使価格(円)	16,409	1
付与日における公正な評価単価(円)	4,322	15,733

(注) スtock・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

II 当第3四半期累計（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストック・オプションにかかる当期における費用計上額および科目名

売上原価	203百万円
販売費及び一般管理費	197百万円

2. ストック・オプションの内容

当期において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役（8人） 当社の執行役員および従業員（役員待遇）（29人） 当社子会社の取締役（6人）	当社の取締役（8人） 当社の執行役員および従業員（役員待遇）（32人） 当社子会社の取締役（6人）
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 422,500株	普通株式 96,500株
付与日	平成19年7月10日	平成19年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日
権利行使価格（円）	3,680	1
付与日における公正な評価単価（円）	1,030	3,619

（注）ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

III 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	162百万円
販売費及び一般管理費	144百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員 (31人) 当社国内子会社の取締役 (12人)	当社の取締役および執行役員 (33人) 当社国内子会社の取締役 (11人)	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇） (34人) 当社国内子会社の取締役 (12人)
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 80,500株	普通株式 83,000株	普通株式 84,500株
付与日	平成14年6月27日	平成15年8月12日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇） (32人) 当社国内子会社の取締役 (12人)	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇） (36人) 当社国内子会社の取締役 (12人)	当社の取締役および執行役員 (36人) 当社国内子会社の取締役 (6人)
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 81,500株	普通株式 19,100株	普通株式 80,000株
付与日	平成17年7月1日	平成17年7月1日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成25年6月30日

	第7回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇） (40人) 当社国内子会社の取締役 (6人)
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 18,900株
付与日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日

（注）ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株です。なお、株式分割（平成19年4月1日付）にともない、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数が100株から500株に調整されています。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	80,500	—	84,500	81,500	19,100	—	—
付与	—	—	—	—	—	80,000	18,900
失効	12,500	—	3,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	81,500	—	19,100	—	—
未確定残	68,000	—	—	81,500	—	80,000	18,900
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	—	45,300	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	81,500	—	19,100	—	—
権利行使	—	26,100	45,300	—	17,700	—	—
失効	—	3,000	—	—	—	—	—
未行使残	—	16,200	36,200	—	1,400	—	—

(注) 各新株予約権には権利確定条件を付していないため、行使が可能となったストック・オプションについて、権利が確定したものと記載しています。

②単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格（円）	17,913	10,088	11,418	11,594	1	16,409	1
行使時平均株価（円）	—	15,958	17,245	—	15,920	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—	—	4,322	15,733

(注) 株式分割（平成19年4月1日付）にともない、権利行使価格が次のとおり調整されています。なお、第5回新株予約権および第7回新株予約権の権利行使価格の調整はありません。

新株予約権の名称	調整前（円）	調整後（円）
第1回新株予約権	17,913	3,583
第2回新株予約権	10,088	2,018
第3回新株予約権	11,418	2,284
第4回新株予約権	11,594	2,319
第6回新株予約権	16,409	3,282

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
株価変動性 ※1	34.2%	29.7%
予想残存期間 ※2	4年10ヶ月	1年4ヶ月
予想配当 ※3	170円/株	170円/株
無リスク利子率 ※4	1.178%	0.556%

※1 第6回新株予約権は、平成13年12月（上場時）から平成18年9月まで、第7回新株予約権は、1年4ヶ月間（平成17年5月から平成18年9月まで）の株価実績に基づき算定しています。

※2 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

※3 付与日における、平成19年3月期の予想年間配当額を使用しています。

※4 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りをおこなっています。

(企業結合等関係)

前第3四半期累計 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期累計 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 結合当事企業の名称および事業の内容、 企業結合の法的形式、結合後企業の名称 ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称および事業の内容</p> <p>①結合企業 名称 株野村総合研究所(当社) 事業の内容 コンサルティングサービ スおよびITソリューションサービス</p> <p>②被結合企業 名称 エヌ・アール・アイ・データ サービス(株)(当社の完全子会 社) 事業の内容 情報システムの運用およ び監視、情報通信のシス テムサービスの提供</p> <p>(2) 企業結合の法的形式および結合後企業 の名称 当社を存続会社、エヌ・アール・ア イ・データサービス(株)を消滅会社とす る吸収合併であり、結合後企業の名称 は株野村総合研究所となっています。 なお、合併による新株式の発行および 資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの競争力強化に資する べく経営の一層の効率化を図るととも に、営業、企画・設計・開発からシス テム運用までの一体運営をさらに強化 し、顧客ニーズに対する機動的対応を 図るため、当社の完全子会社であるエ ヌ・アール・アイ・データサービス(株) と合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当 するため、内部取引としてすべて消去し ています。したがって、当該会計処理が 連結財務諸表に与える影響はありませ ん。</p>	<p>—————</p>	<p>(当社と、完全子会社であったエヌ・ア ール・アイ・データサービス(株)との合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称および事業の内容、 企業結合の法的形式、結合後企業の名称 ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称および事業の内容</p> <p>①結合企業 名称 株野村総合研究所(当社) 事業の内容 コンサルティングサービ スおよびITソリューションサービス</p> <p>②被結合企業 名称 エヌ・アール・アイ・データ サービス(株)(当社の完全子会 社) 事業の内容 情報システムの運用およ び監視、情報通信のシス テムサービスの提供</p> <p>(2) 企業結合の法的形式および結合後企業 の名称 当社を存続会社、エヌ・アール・ア イ・データサービス(株)を消滅会社とす る吸収合併であり、結合後企業の名称 は株野村総合研究所となっています。 なお、合併による新株式の発行および 資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの競争力強化に資する べく経営の一層の効率化を図るととも に、営業、企画・設計・開発からシス テム運用までの一体運営をさらに強化 し、顧客ニーズに対する機動的対応を 図るため、当社の完全子会社であるエ ヌ・アール・アイ・データサービス(株) と合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当 するため、内部取引としてすべて消去し ています。したがって、当該会計処理が 連結財務諸表に与える影響はありませ ん。</p>

㈱野村総合研究所(4307)平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況
(未監査)

前第3四半期累計 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期累計 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(子会社の企業結合)</p> <p>1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称および事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 Nomura Research Institute America, Inc.</p> <p>事業の内容 研究調査、情報システムの開発および運用</p> <p>②被結合企業</p> <p>イ. 名称 NRI Holding America Inc. 事業の内容 持株会社</p> <p>ロ. 名称 NRI Pacific Inc. 事業の内容 情報技術分野の新技术、新商品の調査および情報提供</p> <p>ハ. 名称 NRI Investment America, Inc. 事業の内容 投資会社</p> <p>(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称</p> <p>Nomura Research Institute America, Inc.を存続会社、NRI Holding America Inc.、NRI Pacific Inc.およびNRI Investment America, Inc.を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はNomura Research Institute America, Inc.となっています。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループの北米における拠点を再編し、経営の一層の効率化を図ったものです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(重要な後発事象)

前第3四半期累計 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期累計 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
<p>(株式の分割)</p> <p>平成19年1月26日開催の当社取締役会において、当社株式の1投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家がより投資しやすい環境を整えることを目的として、株式の分割をおこなうことを決議しました。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年4月1日付をもって、その所有する普通株式1株につき5株の割合で株式の分割をおこないます。</p> <p>2. 分割により増加する株式数</p> <p>平成19年3月31日現在の発行済株式総数に4を乗じた株式数とします。平成18年12月31日現在の発行済株式総数を基準として計算すると、以下のとおりとなります。</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数 45,000,000株</p> <p>今回の分割により増加する株式数 180,000,000株</p> <p>株式分割後の当社発行済株式総数 225,000,000株</p> <p>3. 当該株式分割が前連結会計年度の開始日(平成17年4月1日)におこなわれたと仮定した場合の、前第3四半期累計、当第3四半期累計および前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。</p>	<p>—</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>当社株式の1投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家がより投資しやすい環境を整えることを目的として、株式の分割をおこないました。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年4月1日付で、その所有する株式1株を5株に分割しました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>分割前の当社発行済株式総数 45,000,000株</p> <p>分割により増加した株式数 180,000,000株</p> <p>分割後の当社発行済株式総数 225,000,000株</p> <p>3. 当該株式分割が前連結会計年度の開始日(平成17年4月1日)におこなわれたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前第3四半期累計 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日) (円)</th> <th>当第3四半期累計 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日) (円)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり純資産額</td> <td>1,020.41</td> <td>1,031.21</td> <td>1,030.55</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり当期純利益</td> <td>70.59</td> <td>102.89</td> <td>103.94</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>70.55</td> <td>102.04</td> <td>103.86</td> </tr> </tbody> </table>		前第3四半期累計 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日) (円)	当第3四半期累計 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日) (円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (円)	(1) 1株当たり純資産額	1,020.41	1,031.21	1,030.55	(2) 1株当たり当期純利益	70.59	102.89	103.94	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.55	102.04	103.86	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり純資産額</td> <td>1,030.55円</td> <td>1,060.84円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり当期純利益</td> <td>103.94円</td> <td>132.95円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>103.86円</td> <td>130.19円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(1) 1株当たり純資産額	1,030.55円	1,060.84円	(2) 1株当たり当期純利益	103.94円	132.95円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.86円	130.19円
	前第3四半期累計 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日) (円)	当第3四半期累計 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日) (円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (円)																										
(1) 1株当たり純資産額	1,020.41	1,031.21	1,030.55																										
(2) 1株当たり当期純利益	70.59	102.89	103.94																										
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.55	102.04	103.86																										
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
(1) 1株当たり純資産額	1,030.55円	1,060.84円																											
(2) 1株当たり当期純利益	103.94円	132.95円																											
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.86円	130.19円																											
		<p>(新株の発行)</p> <p>平成19年6月22日開催の取締役会において、平成19年7月10日(以下「割当日」という)付でストックオプションとして新株予約権を次のとおり割り当てることを決議しました。</p> <p>1. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p>																											

（株）野村総合研究所(4307)平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況
（未監査）

<p>前第3四半期累計 （自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）</p>	<p>当第3四半期累計 （自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
		<p>(1) 付与対象者の区分および人数（割当予定数）： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（37人） 当社子会社の取締役（6人）</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数（割当予定数）： 普通株式422,500株</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額： 割当日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）または割当日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間： 自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p> <p>2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>(1) 付与対象者の区分および人数（割当予定数）： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（40人） 当社子会社の取締役（6人）</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数（割当予定数）： 普通株式96,500株</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間： 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

①生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	11,534	11,533	△0.0	16,689
ITソリューションサービス	134,918	159,060	17.9	190,161
開発・製品販売	71,822	87,526	21.9	102,199
運用サービス	63,095	71,533	13.4	87,961
合計	146,452	170,594	16.5	206,850

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
	コンサルティングサービス	3,479	30.2	3,164	27.4	△9.1	5,566
ITソリューションサービス	67,912	50.3	84,188	52.9	24.0	96,758	50.9
開発・製品販売	47,950	66.8	60,436	69.0	26.0	69,154	67.7
運用サービス	19,962	31.6	23,751	33.2	19.0	27,603	31.4
合計	71,392	48.7	87,352	51.2	22.4	102,324	49.5

- (注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および外注実績合計に対する割合は次のとおりです。

	前第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
中国企業への外注実績	8,599	12.0	12,221	14.0	42.1	12,406	12.1

2. 金額は製造原価によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	24,339	24,652	1.3	29,594
ITソリューションサービス	135,653	158,400	16.8	295,584
開発・製品販売	102,672	118,720	15.6	135,108
運用サービス	16,526	26,677	61.4	131,146
商品販売	16,453	13,001	△21.0	29,329
合 計	159,992	183,052	14.4	325,179

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前第3四半期末 (平成18年12月31日)	当第3四半期末 (平成19年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	6,583	6,263	△4.9	3,054
ITソリューションサービス	63,218	62,049	△1.8	132,075
開発・製品販売	34,472	29,788	△13.6	22,428
運用サービス	28,745	32,260	12.2	109,647
合 計	69,802	68,313	△2.1	135,129

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しています。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	21,061	21,441	1.8	29,870
I Tソリューションサービス	201,319	228,382	13.4	292,661
開発・製品販売	91,103	111,338	22.2	135,702
運用サービス	92,729	104,022	12.2	126,596
商品販売	17,486	13,021	△25.5	30,363
合 計	222,381	249,824	12.3	322,531

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および販売実績合計に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス㈱	67,476	30.3	73,198	29.3	106,290	33.0
㈱セブン&アイ・ホールディングス	26,839	12.1	27,845	11.1	36,195	11.2

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。
- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

		前第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	証券業	93,397	42.0	109,959	44.0	141,765	44.0
	保険業	16,638	7.5	21,798	8.7	22,444	7.0
	銀行業	16,399	7.4	18,911	7.6	22,981	7.1
	その他金融業	16,820	7.6	19,930	8.0	23,805	7.4
金融サービス業		143,257	64.4	170,599	68.3	210,997	65.4
流通業		34,593	15.6	33,924	13.6	45,637	14.1
その他産業等		44,531	20.0	45,299	18.1	65,897	20.4
合 計		222,381	100.0	249,824	100.0	322,531	100.0

- (注) 1. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。
- 当期より業種区分を変更しました。そのため、前年同期および前連結会計年度の金額を変更後の業種区分に組み替えています。
 - 日本郵政公社については、平成19年10月の民営・分社化以降、各顧客の属する業種にもとづき集計しています。
 - 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

6. 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

(1) 設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

	前第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
有形固定資産	6,970	12,043	72.8	17,446
無形固定資産	8,531	12,919	51.4	12,456
合計	15,501	24,962	61.0	29,903

(2) 減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

	前第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
有形固定資産	5,012	6,560	30.9	7,172
無形固定資産	6,876	4,792	△30.3	12,622
合計	11,888	11,352	△4.5	19,795

(3) 研究開発費実績

事業の種類別セグメントごとの研究開発費実績は次のとおりです。

	前第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	333	447	34.2	483
ITソリューションサービス	1,537	3,005	95.5	2,380
合計	1,870	3,452	84.6	2,864

(参考) 最近における四半期ごとの業績の推移 (連結)

平成20年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月～19年6月	平成19年7月～19年9月	平成19年10月～19年12月	平成20年1月～20年3月
売上高	百万円 77,486	百万円 87,659	百万円 84,679	百万円 —
売上総利益	22,649	28,930	24,803	—
営業利益	10,742	16,671	11,752	—
経常利益	12,307	17,035	12,243	—
税金等調整前当期純利益	13,692	17,033	12,637	—
当期純利益	8,061	10,276	7,129	—
1株当たり当期純利益	円 39.60	円 50.45	円 34.98	円 —
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.37	47.59	33.00	—

(注) 平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割をおこないました。

平成19年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成18年4月～18年6月	平成18年7月～18年9月	平成18年10月～18年12月	平成19年1月～19年3月
売上高	百万円 68,383	百万円 78,068	百万円 75,929	百万円 100,149
売上総利益	17,962	22,450	22,328	25,210
営業利益	8,220	12,619	12,108	10,948
経常利益	9,376	13,118	12,435	11,169
税金等調整前当期純利益	9,383	13,104	12,435	11,821
当期純利益	5,647	7,838	7,418	6,114
1株当たり当期純利益	円 139.02	円 192.90	円 182.53	円 150.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138.83	192.59	178.61	141.75